



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 株式会社リグア 上場取引所 東
 コード番号 7090 URL https://ligua.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 紀彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大浦 徹也 TEL 06 (6226) 8300
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	620	—	118	—	118	—	80	—
2020年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 80百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	62.06	58.44
2020年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2020年3月期第1四半期は、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第1四半期の数値及び2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,266	902	39.8
2020年3月期	1,608	822	51.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 902百万円 2020年3月期 822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,462	13.6	227	1.4	220	8.1	148	3.7	113.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	1,301,500株	2020年3月期	1,301,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	－株	2020年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	1,301,500株	2020年3月期1Q	－株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示した後に当社ウェブサイトに掲載いたします。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から決算説明会の開催を中止いたしますが、代表取締役社長による決算説明の動画を当社ウェブサイトにて配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国内外の経済が大きな影響を受け、極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後は国内の経済活動が再開されつつありますが、今後の経済活動は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主要市場とする接骨院業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響で来院患者が減少したこと等の他、接骨院数の増加に伴う他院との差別化、柔道整復療養費の減少に伴う経営の悪化、新規出店に伴う資金及び人員(有資格者)の確保、人員の増加に伴う教育制度の構築、接骨院オーナーの老後資金の確保等、様々な問題や課題が発生しております。

このような状況の中、当社グループの接骨院ソリューション事業では、接骨院に対して経営・運営における様々な問題(売上の減少、資金難、経営戦略不足、教育制度の未整備等)に対するソリューションの提供を行ってまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大により、対面での営業活動は自粛し、オンライン営業やWebセミナーを開催すること等で、新規・既存顧客への対応を行ってまいりました。金融サービス事業でも外出自粛の影響で営業活動は制限されましたが、オンライン営業や電話対応により、顧客への丁寧な対応を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高620,144千円、営業利益118,846千円、経常利益118,263千円、親会社株主に帰属する四半期純利益80,774千円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<接骨院ソリューション事業>

ソフトウェアでは、接骨院向け患者情報管理システム「Ligoo POS & CRM」及びレセプト計算システム「レセONE」の販売を行いました。また、「レセONE」を業務提携先へ提供したこと及び「レセONE」と「Ligoo POS & CRM」がひとつになった「レセONEプラス」の販売を2020年6月より開始したこと等により、売上高は252,348千円となりました。

機材・消耗品では、新型コロナウイルス感染症拡大により、対面での営業活動等は自粛しましたが、接骨院での自費施術メニューの拡大をサポートする為のツールである機材の販売を行いました。また、2020年5月頃まで品薄状態が続いていましたマスクの販売を行った結果、新規顧客の獲得もあつたこと等により、売上高は83,961千円となりました。

教育研修コンサルティングでは、顧客毎の需要に合わせた年単位など一定の契約期間を基本とする継続型のコンサルティング及び接骨院の幹部または幹部候補者等向けの研修プログラム「GRAND SLAM」等を展開しております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑みて、オンラインでのコンサルティングや研修プログラムはWebセミナー形式で開催したこと等により、売上高は60,709千円となりました。

請求代行では、接骨院等における事務負担の軽減を目的とした療養費請求代行サービスを展開した結果、売上高は55,545千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は452,564千円、営業利益は112,863千円となりました。

<金融サービス事業>

保険代理店では、外出自粛の影響で営業活動は制限されましたが、接骨院ソリューション事業において構築された接骨院ネットワーク及び提携先からの紹介等により生命保険及び損害保険の販売を行った結果、売上高は81,657千円となりました。

IFA(金融商品仲介業)では、株式や投資信託等の金融商品を用いて、長期的で安定的な資産形成や資産運用を目的にサービスを展開しております。こちらも外出自粛の影響で営業活動は制限されましたが、オンライン営業や電話対応により、大きな相場変動局面で顧客への丁寧な対応を行ったことで、口座数と預かり資産が増加しました。また、外部委託先である委託IFAが増加し、販売手数料や信託報酬が増加したこと等により、売上高は85,922千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は167,580千円、営業利益は5,982千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は2,266,573千円となり、前連結会計年度末と比べ658,371千円の増加となりました。

流動資産は1,770,927千円となり、前連結会計年度末と比べ598,961千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が409,107千円、売掛金が113,074千円、商品が70,246千円増加したことによるものであります。

固定資産は495,646千円となり、前連結会計年度末と比べ59,409千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェアが13,078千円、繰延税金資産が13,860千円減少したものの、ソフトウェア仮勘定が85,768千円増加したことによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,363,710千円となり、前連結会計年度末と比べ577,597千円の増加となりました。

流動負債は845,225千円となり、前連結会計年度末と比べ326,355千円の増加となりました。これは主に、短期借入金260,000千円、1年内返済予定の長期借入金が62,832千円増加したことによるものであります。

固定負債は518,484千円となり、前連結会計年度末と比べ251,241千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が249,632千円増加したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は902,863千円となり、前連結会計年度末と比べ80,774千円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を80,774千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年3月期中は新型コロナウイルス感染症による影響が続くという想定の下、緊急事態宣言の発令下でもある第1四半期連結期間は訪問営業の自粛等、当社グループの営業活動に影響はあるものの、第1四半期連結期間以降は業務運営が正常化することを前提としております。

現時点で政府による緊急事態宣言は解除され、当社グループの営業活動も再開していることから当初想定範囲内であると考え、2020年5月12日の「令和2年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,188	1,351,295
売掛金	112,093	225,168
商品	77,970	148,217
その他	40,333	46,900
貸倒引当金	△620	△655
流動資産合計	1,171,965	1,770,927
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	62,516	65,513
減価償却累計額	△17,980	△19,110
建物附属設備(純額)	44,535	46,402
車両運搬具	12,775	12,775
減価償却累計額	△9,875	△10,180
車両運搬具(純額)	2,899	2,594
工具、器具及び備品	45,418	46,958
減価償却累計額	△26,957	△28,614
工具、器具及び備品(純額)	18,460	18,343
有形固定資産合計	65,895	67,340
無形固定資産		
ソフトウェア	186,150	173,072
ソフトウェア仮勘定	68,380	154,148
顧客関連資産	32,933	31,033
のれん	25,756	24,960
その他	490	440
無形固定資産合計	313,711	383,654
投資その他の資産		
繰延税金資産	28,361	14,501
その他	30,644	32,476
貸倒引当金	△2,376	△2,326
投資その他の資産合計	56,629	44,650
固定資産合計	436,236	495,646
資産合計	1,608,202	2,266,573

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,347	17,660
短期借入金	—	260,000
1年内返済予定の長期借入金	133,460	196,292
未払金	86,638	92,576
未払費用	52,556	56,116
未払法人税等	25,199	26,903
未払消費税等	32,086	13,862
前受金	42,190	28,180
預り金	132,976	144,267
賞与引当金	9,342	9,074
その他	72	291
流動負債合計	518,870	845,225
固定負債		
長期借入金	252,323	501,955
資産除去債務	14,920	16,439
繰延税金負債	—	90
固定負債合計	267,243	518,484
負債合計	786,113	1,363,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,371	424,371
資本剰余金	343,338	343,338
利益剰余金	54,378	135,152
株主資本合計	822,088	902,863
純資産合計	822,088	902,863
負債純資産合計	1,608,202	2,266,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	620,144
売上原価	245,270
売上総利益	374,874
販売費及び一般管理費	256,027
営業利益	118,846
営業外収益	
受取利息	13
受取賃貸料	184
保険解約返戻金	249
営業外収益合計	448
営業外費用	
支払利息	1,020
その他	10
営業外費用合計	1,031
経常利益	118,263
税金等調整前四半期純利益	118,263
法人税、住民税及び事業税	23,538
法人税等調整額	13,950
法人税等合計	37,488
四半期純利益	80,774
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,774

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	80,774
四半期包括利益	80,774
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	80,774
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	接骨院ソリューション事業	金融サービス事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	452,564	167,580	620,144	620,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	452,564	167,580	620,144	620,144
セグメント利益	112,863	5,982	118,846	118,846

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2020年7月14日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、2020年7月31日に払込が完了しました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2020年7月31日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 29,000株
(3) 発行価額	1株につき 2,322円
(4) 発行価額の総額	67,338,000円
(5) 割当先	当社の取締役(※) 7名 22,000株 当社の監査役 3名 4,500株 当社の従業員 2名 1,000株 当社子会社の取締役 1名 1,000株 当社子会社の従業員 1名 500株 ※社外取締役を含む。
(6) その他	本新株発行については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2020年6月25日開催の当社第16期定時株主総会において、当社の取締役については、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲をより一層高めるため、また、中長期的なリテンション効果を持たせることを目的として、さらに、当社の監査役については、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役及び監査役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入すること並びに本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、当社の取締役においては年額4億円以内(うち、社外取締役900万円以内)、監査役においては年額1,350万円以内としてそれぞれ設定すること、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数を、当社の取締役においては133,000株(うち、社外取締役3,000株)、監査役においては4,500株をそれぞれ上限とすること、また、当社の取締役においては当社取締役会が定める期間、当社の監査役においては当社の監査役の協議により定める期間(以下、総称して「対象期間」という。)に亘るそれぞれの期間の役務提供の対価として、対象期間の開始日を含む事業年度中に一括して支給することを想定していること等につき、ご承認をいただいております。

(資金の借入)

当社は、今般の新型コロナウイルス感染症の影響による事業環境の変化に備え、財務基盤の安定化を高めることを目的として複数の金融機関から借入を実行いたしました。

借入の内容

(1) 借入先	取引金融機関4行
(2) 借入金額	6億5千万円
(3) 借入金利	変動金利(基準金利+スプレッド)
(4) 借入実行日	2020年7月31日
(5) 借入期間	5年
(6) 担保等の有無	無担保・無保証